

千葉県県民活動推進計画（令和5～7年度）案 概要

<計画策定の基本的な考え方>

1 計画策定の趣旨

少子高齢化の急速な進展や価値観の多様化などにより、地域コミュニティの機能低下が進む中、共生・共助の精神の下、県民一人ひとりが地域課題を自分のこととして捉え、主体的・自発的に取り組むとともに、市民活動団体、企業、行政など多様な主体が連携・協働して取り組むことが重要となっている。

感染症の拡大により、県民活動^{*}を巡る環境は厳しいものとなっているが、一方で、頻発する災害を背景に「共助」の重要性が再認識されているほか、東京2020大会を契機に展開してきたボランティア活動への参加機運の醸成など、各種取組の成果を地域に波及させていく必要がある。

このため、県民活動の更なる促進を図り、多様な主体が連携・協働して様々な地域の課題解決に取り組む千葉県を創るため、新たに県民活動推進計画を策定する。

※ 県民活動とは、県民が自発的に地域に存在する様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動を意味する。

その主な担い手は、ボランティアや市民活動団体だが、活動の内容により町会・自治会等の地縁団体、社会福祉法人、一般社団法人・一般財団法人、協同組合や企業などの活動も含む。

2 計画の性格

総合計画を踏まえるとともに、前計画の基本的な考え方を継承し、県として取り組むべき方向性等を定めるもの

3 計画の期間

令和5年度から令和7年度までの3年間

<県民活動の必要性とその意義>

○県民活動の必要性

少子高齢化の急速な進展や価値観の多様化などにより、地域コミュニティの機能低下が進む中、地域では複雑かつ多岐に渡る課題が山積しており、これらの課題を解決し、持続可能な地域社会を構築するためには、行政による従来型の施策や支援だけではなく、県民が自発的に課題解決に取り組む県民活動が重要である。

○県民活動の意義

- (1) 社会参加と自己実現
- (2) 県民主体の地域づくり
- (3) 共生・共助の精神により培われた地域社会の実現

<県民活動の促進に向けた課題>

1 県民活動の裾野の拡大

・県民の県民活動への理解を深めるとともに、多様な世代に参加を促す環境づくりが重要。情報発信や体験できる機会の充実が必要。

2 県民活動への継続的な参加の促進

・ボランティア活動をしたい人が団体の活動情報に手軽にアクセスでき、楽しみながら活動できるとともに、ボランティアを受け入れる側も受入態勢を整えるなど、ボランティアが継続的に活動しやすい環境の整備が必要。

3 市民活動団体等の持続的な活動に向けた基盤強化

・団体に対する人材確保への支援やマネジメント力の向上を図る研修などにより、活動の継続を支援していくことが必要。

・中間支援組織の利用促進を図るとともに、連携を強化し、更なる支援機能の向上を図ることが重要。

・寄附など民が民を支える視点が重要であり、寄附意識の醸成が必要。団体は、積極的な情報開示により、活動に対する理解や共感を広げ、信頼を得ていくことが重要。

4 感染症への対応

・オンラインによる新たな事業展開を支援し、更なる活動の発展につなげるのが重要。

・ICTを活用しながら、対面と非対面の良さを活かして、更なる活動の発展につなげるのが重要。

5 地域における多様な連携・協働の促進

・SDGsの浸透により、多様な主体が連携・協働して地域課題に取り組む機運が高まっていることから、優良事例の共有や意見交換の機会を提供するなど、連携・協働の取組を促進することが重要。

<施策の体系図>

[目指すべき姿]

誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、地域みんなの力で未来を切り開く千葉県

誰もが自分らしい関わり方を見つけ、自分自身に合ったスタイルで、日常の中であたりまえのように県民活動に参加するとともに、多様な主体が連携・協働することにより、共生・共助の精神に培われた持続可能な地域社会を構築していくことが重要です。

みんなの力を結集して、相互に支え合い、地域の活力を生み出すとともに、新たな価値を創造し、豊かな未来を切り開いていく千葉県を目指します。

[施策の方向性]

[行動計画]

1 県民活動への理解や参加の促進・定着

指標	現状	目標
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	44.9% (令和4年度)	55.0% (令和7年度)
ボランティア活動に参加したことがある人の割合	44.2% (令和4年度)	53.0% (令和7年度)
ボランティア活動に継続して参加している人の割合	12.7% (令和4年度)	20.0% (令和7年度)

(1) 県民活動の普及啓発の推進

(2) 県民活動の体験機会の提供と定着の促進

(3) 様々な県民活動で活躍する人材づくり

2 市民活動団体等の基盤強化等の支援

指標	現状	目標
市民活動団体の活動へ参加(活動・寄附・支援)している人の割合	25.2% (令和4年度)	37.0% (令和7年度)
寄附を受けたことがあるNPO法人の割合	64.7% (令和4年度)	70.0% (令和7年度)

(1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援

(2) 中間支援組織の機能強化支援

(3) 民が民を支える仕組みの普及・支援

3 多様な主体による連携・協働の促進

指標	現状	目標
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合	62.4% (令和4年度)	72.0% (令和7年度)
県・市町村と市民活動団体との協働事業の件数	561件 (令和3年度)	650件 (令和7年度)

(1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進

(2) 市民活動団体等と県・市町村との協働の推進